

平成21年3月期 財務諸表の概要

平成21年5月14日

会社名 株式会社ジャパンネット銀行
 代表者 代表取締役社長 村松直人
 問合せ先責任者 取締役企画部長 細川通則
 URL <http://www.japannetbank.co.jp/>
 TEL (03) 3344-5210
 中間配当制度の有無 有

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成21年3月期の業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成21年3月期	20,241	(△ 0.5)	10,429	(3.0)	8,920	(9.0)
平成20年3月期	20,352	(32.6)	10,123	(46.0)	8,180	(15.7)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成21年3月期	704	(△ 12.4)	759	(△ 24.8)	882	97
平成20年3月期	805	(172.9)	1,010	(317.3)	1,175	18

- (注) 1. 期中平均株式数 860,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 業務純益 平成21年3月期 1,538百万円
 平成20年3月期 1,943百万円
 4. パーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成21年3月期	485,374	40,487	8.3	47,078 21	34.15
平成20年3月期	473,597	41,130	8.6	47,825 84	36.04

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年3月期	434,951	—	24,766	370,243	65,300
平成20年3月期	422,541	—	23,890	359,598	62,900

- (注) 1. 期末発行済株式数 860,000株
 2. 期末口座数 1,986千口座
 3. 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
 なお、平成21年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号) の特例 (平成20年金融庁告示第79号)」を適用して算出しております (速報値)。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年3月期	15,431	△ 15,137	—	2,196
平成20年3月期	80,024	△ 82,466	—	1,902

2. 第9期末（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	2,389	預 金	434,951
預 け 金	2,389	普 通 預 金	245,037
コーポレートローン	65,300	定 期 預 金	188,638
買入金銭債権	9,996	そ の 他 の 預 金	1,276
有 価 証 券	370,243	そ の 他 負 債	9,805
国 債	99,046	未 払 法 人 税 等	8
地 方 債	2,178	未 払 費 用	1,699
社 債	250,637	前 受 収 益	20
そ の 他 の 証 券	18,381	先物取引受入証拠金	7,417
貸 出 金	24,766	金 融 派 生 商 品	445
証 書 貸 付	1,013	そ の 他 の 負 債	216
当 座 貸 越	23,753	賞 与 引 当 金	100
そ の 他 資 産	6,937	退 職 給 付 引 当 金	26
未 収 収 益	1,443	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2
先物取引差入証拠金	790	負 債 の 部 合 計	444,886
金 融 派 生 商 品	1,778	（純資産の部）	
そ の 他 の 資 産	2,926	資 本 金	37,250
有 形 固 定 資 産	677	資 本 剰 余 金	4,626
建 物	149	資 本 準 備 金	4,626
その他の有形固定資産	527	利 益 剰 余 金	2,012
無 形 固 定 資 産	4,747	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,012
ソ フ ト ウ ェ ア	4,747	繰 越 利 益 剰 余 金	2,012
繰 延 税 金 資 産	316	株 主 資 本 合 計	43,889
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3,401
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 3,401
		純 資 産 の 部 合 計	40,487
資 産 の 部 合 計	485,374	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	485,374

3. 第9期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	20,241
資 金 運 用 収 益	8,389
貸 出 金 利 息	4,000
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,494
コ ー ル ロ ー ン 利 息	778
預 け 金 利 息	0
そ の 他 の 受 入 利 息	115
役 務 取 引 等 収 益	10,298
受 入 為 替 手 数 料	4,898
そ の 他 の 役 務 収 益	5,400
そ の 他 業 務 収 益	1,283
国 債 等 債 券 売 却 益	1,190
金 融 派 生 商 品 収 益	92
そ の 他 経 常 収 益	270
株 式 等 売 却 益	45
そ の 他 の 経 常 収 益	224
経 常 費 用	19,537
資 金 調 達 費 用	1,988
預 金 利 息	1,979
コ ー ル マ ネ ー 利 息	9
役 務 取 引 等 費 用	6,721
支 払 為 替 手 数 料	1,722
そ の 他 の 役 務 費 用	4,998
そ の 他 業 務 費 用	832
国 債 等 債 券 売 却 損	336
国 債 等 債 券 償 却	496
営 業 経 費	8,920
そ の 他 経 常 費 用	1,074
株 式 等 売 却 損	1,032
そ の 他 の 経 常 費 用	41
経 常 利 益	704
特 別 損 失	13
固 定 資 産 処 分 損	13
税 引 前 当 期 純 利 益	691
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8
過 年 度 法 人 税 等 還 付 額	△ 51
法 人 税 等 調 整 額	△ 25
法 人 税 等 合 計	△ 67
当 期 純 利 益	759

4. 第9期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	37,250
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	37,250
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	4,626
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	4,626
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,252
当期変動額	
当期純利益	759
当期変動額合計	759
当期末残高	2,012
株主資本合計	
前期末残高	43,129
当期変動額	
当期純利益	759
当期変動額合計	759
当期末残高	43,889
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 1,999
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,402
当期変動額合計	△ 1,402
当期末残高	△ 3,401
純資産合計	
前期末残高	41,130
当期変動額	
当期純利益	759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,402
当期変動額合計	△ 642
当期末残高	40,487

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法による評価をしております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年
その他	5年～6年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 繰延資産の処理方法
株式交付費は資産として計上し、定額法により3年で償却しております。なお、当事業年度末残高は16百万円であり、「その他の資産」に含まれております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。
正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による処理をしております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来決算日の市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、当事業年度から合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は829百万円増加しております。
なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び社債に合計65,056百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は158百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は5百万円であります。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は164百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 10,086百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー -
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券35,357百万円及び預け金30百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金敷金は352百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、61,779百万円であります。
これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,555百万円
- 1株当たりの純資産額 47,078円21銭
- 関係会社に対する金銭債権総額 8,969百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 18百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 92百万円
役務取引等に係る収益総額 73百万円
関係会社との取引による費用
役務取引等に係る費用総額 215百万円
その他の取引に係る費用総額 0百万円
- 1株当たり当期純利益金額 882円97銭

(株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	576,200	-	-	576,200	
第一種無議決権株式	283,800	-	-	283,800	
合計	860,000	-	-	860,000	

(有価証券関係)

- 満期保有目的の債券の時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
社債	10,809	10,203	△605	-	605
外国債券	9,181	8,676	△504	-	504
合計	19,990	18,880	△1,110	-	1,110

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	349,220	347,536	△ 1,683	473	2,157
国債	99,055	99,046	△ 9	207	216
地方債	2,167	2,178	10	10	-
社債	240,825	239,828	△ 996	255	1,252
外国債券	7,172	6,483	△ 688	-	688
その他	4,433	2,715	△ 1,717	-	1,717
合計	353,654	350,252	△ 3,401	473	3,875

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 上記の評価差額全額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、496百万円（外国債券）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	438,264	1,236	1,368

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	5,006	74,823	6,180	13,036
地方債	704	1,473	-	-
社債	52,423	187,609	10,605	-
外国債券	2,511	5,971	7,182	-
合計	60,645	269,876	23,968	13,036

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,836 百万円
その他有価証券評価差額金	1,384
繰延消費税	55
賞与引当金	40
繰延資産償却超過額	35
その他	35
繰延税金資産小計	3,387
評価性引当額	△ 3,071
繰延税金資産合計	316 百万円

5. 第9期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	691
減価償却費	1,858
貸倒引当金の増加額	—
資金運用収益	△8,389
資金調達費用	1,988
有価証券関係損益	629
貸出金の純増減	△875
預金の純増減	12,410
有利息預け金の純増減	△71
コールローンの純増減	△2,400
コールマネー・売渡手形の純増減	—
買入金銭債権の純増減	1,665
資金運用による収入	8,187
資金調達による支出	△1,862
その他	1,562
小 計	15,394
法人税等の支払額	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,431
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△512,623
有価証券の売却による収入	438,264
有価証券の償還による収入	61,618
有形固定資産の取得による支出	△232
有形固定資産の売却による収入	—
無形固定資産の取得による支出	△2,163
無形固定資産の売却による収入	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,137
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
5 現金及び現金同等物の増加額	294
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,902
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,196

（注）現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

6. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成20年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	2,389	2,024	365
コ ー ル ロ ー ン	65,300	62,900	2,400
買 入 金 銭 債 権	9,996	11,662	△1,665
有 価 証 券	370,243	359,598	10,644
貸 出 金	24,766	23,890	875
そ の 他 資 産	6,937	8,217	△1,279
有 形 固 定 資 産	677	798	△121
無 形 固 定 資 産	4,747	4,215	532
繰 延 税 金 資 産	316	291	25
資 産 の 部 合 計	485,374	473,597	11,776
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	434,951	422,541	12,410
そ の 他 負 債	9,805	9,842	△36
賞 与 引 当 金	100	81	18
退 職 給 付 引 当 金	26	2	24
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2	—	2
負 債 の 部 合 計	444,886	432,467	12,419
（ 純 資 産 の 部 ）			
資 本 金	37,250	37,250	—
資 本 剰 余 金	4,626	4,626	—
資 本 準 備 金	4,626	4,626	—
利 益 剰 余 金	2,012	1,252	759
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,012	1,252	759
繰 越 利 益 剰 余 金	2,012	1,252	759
株 主 資 本 合 計	43,889	43,129	759
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△3,401	△1,999	△1,402
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△3,401	△1,999	△1,402
純 資 産 の 部 合 計	40,487	41,130	△642
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	485,374	473,597	11,776

7. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	20,241	20,352	△110
資 金 運 用 収 益	8,389	7,339	1,050
（うち貸出金利息）	(4,000)	(3,879)	(120)
（うち有価証券利息配当金）	(3,494)	(3,106)	(388)
役 務 取 引 等 収 益	10,298	9,167	1,131
そ の 他 業 務 収 益	1,283	3,308	△2,025
そ の 他 経 常 収 益	270	536	△266
経 常 費 用	19,537	19,546	△9
資 金 調 達 費 用	1,988	1,667	321
（うち預金利息）	(1,979)	(1,663)	(315)
役 務 取 引 等 費 用	6,721	6,136	584
そ の 他 業 務 費 用	832	1,888	△1,055
営 業 経 費 費 用	8,920	8,180	739
そ の 他 経 常 費 用	1,074	1,674	△600
経 常 利 益	704	805	△100
特 別 損 失	13	23	△10
税 引 前 当 期 純 利 益	691	781	△89
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8	61	△53
過 年 度 法 人 税 等 還 付 額	△51	-	△51
法 人 税 等 調 整 額	△25	△291	266
法 人 税 等 合 計	△67	△229	161
当 期 純 利 益	759	1,010	△251

8. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (A) - (B)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	691	781	△89
減価償却費	1,858	1,617	240
貸倒引当金の増加額	—	—	—
資金運用収益	△8,389	△7,339	△1,050
資金調達費用	1,988	1,667	321
有価証券関係損益	629	△2,248	2,877
貸出金の純増減	△875	△932	56
預金の純増減	12,410	114,585	△102,174
有利息預け金の純増減	△71	△14	△56
コールローンの純増減	△2,400	△30,900	28,500
コールマネー・売渡手形の純増減	—	—	—
買入金銭債権の純増減	1,665	△5,184	6,850
資金運用による収入	8,187	7,549	638
資金調達による支出	△1,862	△1,281	△581
その他	1,562	1,785	△223
小 計	15,394	80,085	△64,691
法人税等の支払額	36	△61	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,431	80,024	△64,593
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△512,623	△1,023,205	510,581
有価証券の売却による収入	438,264	893,115	△454,850
有価証券の償還による収入	61,618	49,977	11,640
有形固定資産の取得による支出	△232	△460	228
有形固定資産の売却による収入	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△2,163	△1,893	△270
無形固定資産の売却による収入	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,137	△82,466	67,329
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額	294	△2,442	2,736
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,902	4,344	△2,442
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,196	1,902	294

9. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成20年3月末
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	159	120
危険債権	—	—
要管理債権	5	2

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 上記金額は、全額個人向けローンに係るものであります。

10. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成20年3月末
自己資本比率	34.15%	36.04%
基本的項目比率	34.15%	36.04%
自己資本の額	43,889	41,130
基本的項目の額	43,889	41,130
総所要自己資本額	5,139	4,564

11. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成20年度	平成19年度
資金運用利回り ①	1.72	1.77
貸出金利回り	16.42	16.55
有価証券利回り	0.96	0.90
コールローン利回り	0.89	0.71
預け金利回り	0.13	0.20
買入金銭債権利回り	0.94	0.89
資金調達利回り ②	0.44	0.44
預金利回り	0.44	0.44
外部負債利回り	0.45	0.63
資金利鞘 ①－②	1.28	1.33

12. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
平成20年度末	114,896	47,754	10,405	15,581	188,638
平成19年度末	110,737	54,370	12,777	19,212	197,097

13. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成20年度	平成19年度
人件費	2,178	1,722
物件費	6,282	5,978
うち 減価償却費	1,858	1,617
税金	459	480
合計	8,920	8,180

14. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	平成20年度末	平成19年度末
役員	15	15
取締役	10	10
監査役	5	5
従業員	209	187
合計	224	202

(注) 従業員は、派遣社員(平成21年3月31日現在 101人、平成20年3月31日現在 88人)を除いております。

ご 参 考 資 料

2009年5月14日
ジャパンネット銀行

1. 平成20年度の主要トピックス

新商品・新サービス・サービス拡充

■「振込時受取人名確認」サービスの開始（2008年6月）

〈 取扱可能金融機関 〉

三井住友銀行	みずほ銀行
三菱東京UFJ銀行	りそな銀行
みずほコーポレート銀行	埼玉りそな銀行
セブン銀行	イオン銀行
シティバンク銀行	イーバンク銀行
全国地方銀行協会加盟 64行	
全国信用金庫 279庫	
全国信用組合 134組合	
全国労働金庫 13庫	
あおぞら銀行	

■「JNB-toto」開始(スポーツ振興くじ販売サービス) (2008年6月)

■「JNB投資信託」開始(2008年7月)

2008年7月～9月	取扱本数28本
2008年10月～12月	取扱本数23本追加
2009年1月～3月	取扱本数47本追加
2009年5月14日現在	取扱本数98本

■JNB-FX(外国為替保証金取引)

◆取引手数料改定 (2008年7月)

1,000通貨～9,000通貨	100円 ⇒ 50円
10,000通貨以上	50円 ⇒ 30円

◆取引通貨ペア拡大 (2008年10月)

南アフリカランド/円、香港ドル/円、英ポンド/米ドル、米ドル/スイスフランの4通貨ペアを追加

■「JNB電子マネー」をYahoo!オークションの決済に導入(2008年8月)

CS向上・セキュリティ強化

■「JNBアグリゲーション」のリニューアル実施 (2008年6月)

画面デザインの一新

航空会社のマイレージやショッピングサイトのポイントも表示可能に

■「振り込め詐欺資金返還ご相談窓口」の設置 (2008年6月)

■「ログインID」機能追加 (2008年10月)

■トークンの追加発行開始 (2008年10月)

1つの口座で2つのトークンの利用が可能に

その他

■代表取締役社長の交代 (2008年6月)

2. 業容の推移

(億円)

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末	21年3月末
口座数(万件)	105	135	158	181	198
預金残高	2,071	2,629	3,079	4,225	4,349
個人向けローン残高	174	210	229	238	247

(万件)

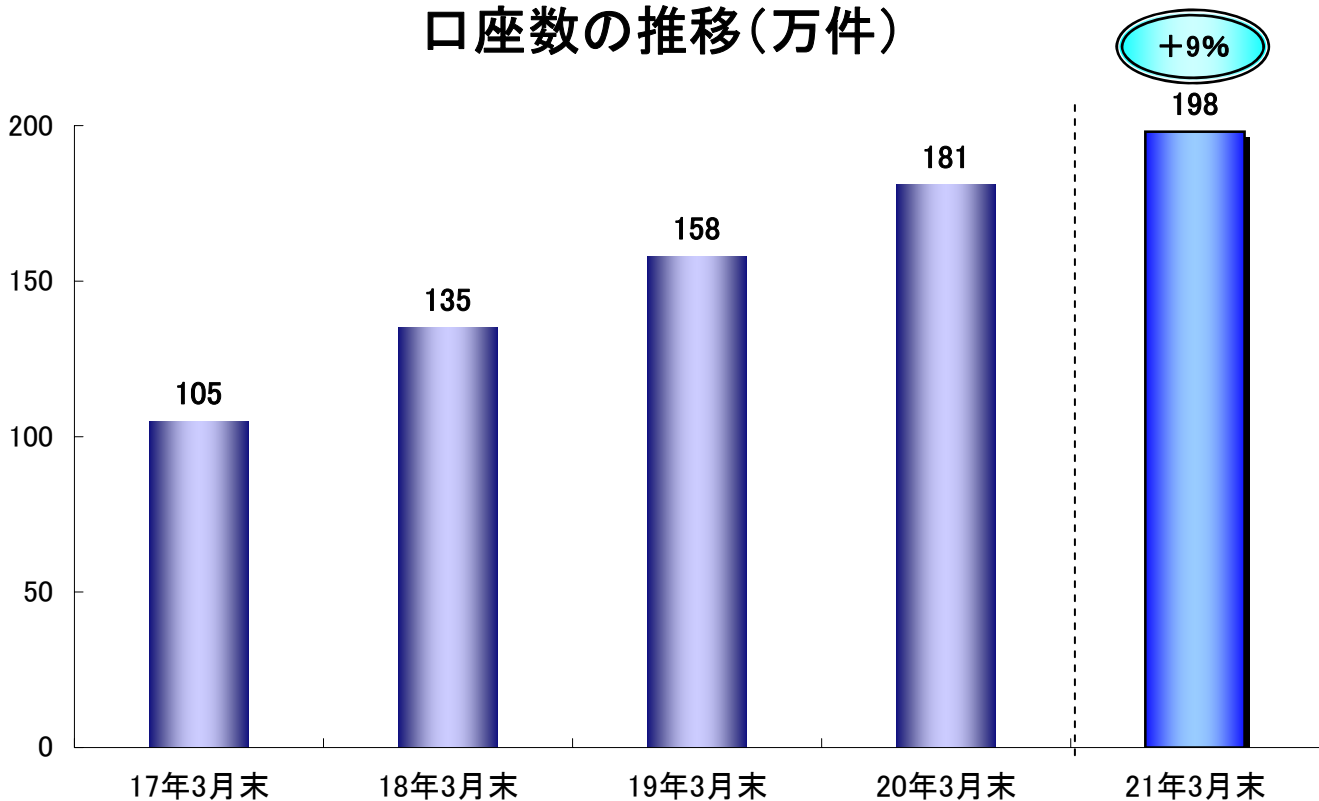
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
ネット決済件数(※)	3,323	4,697	6,343	7,297	8,549

※通常の振り込みとXMLを利用した即時決済取引の合計件数

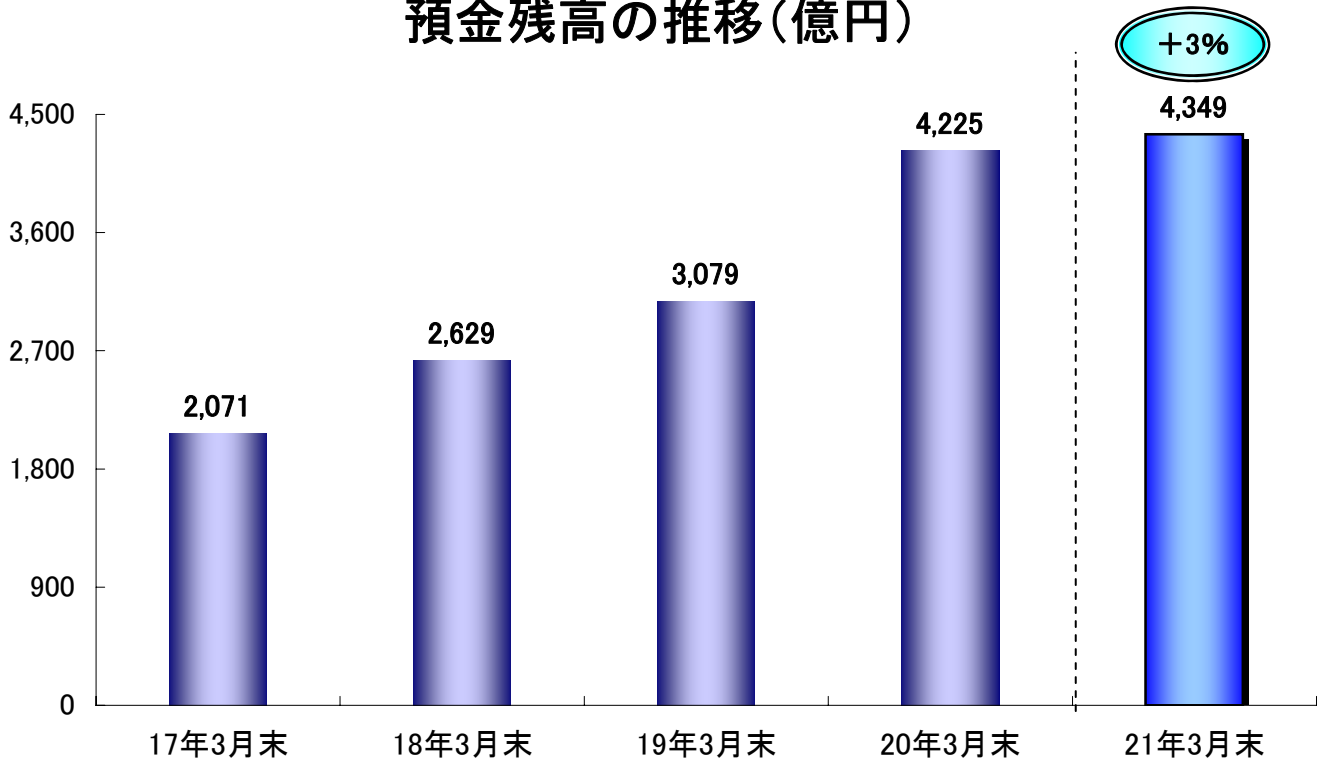
※20年度よりtoto関連決済件数を含む

3. 業容項目の伸び

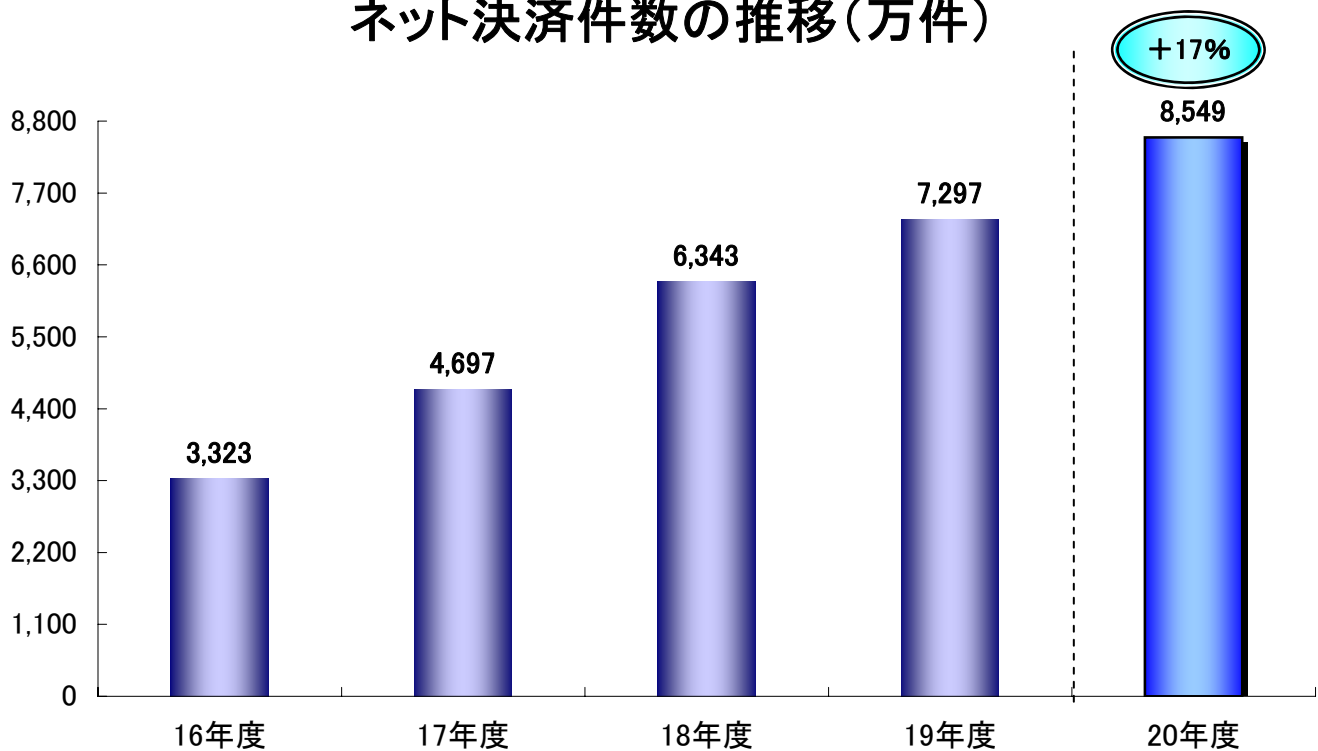
口座数の推移(万件)



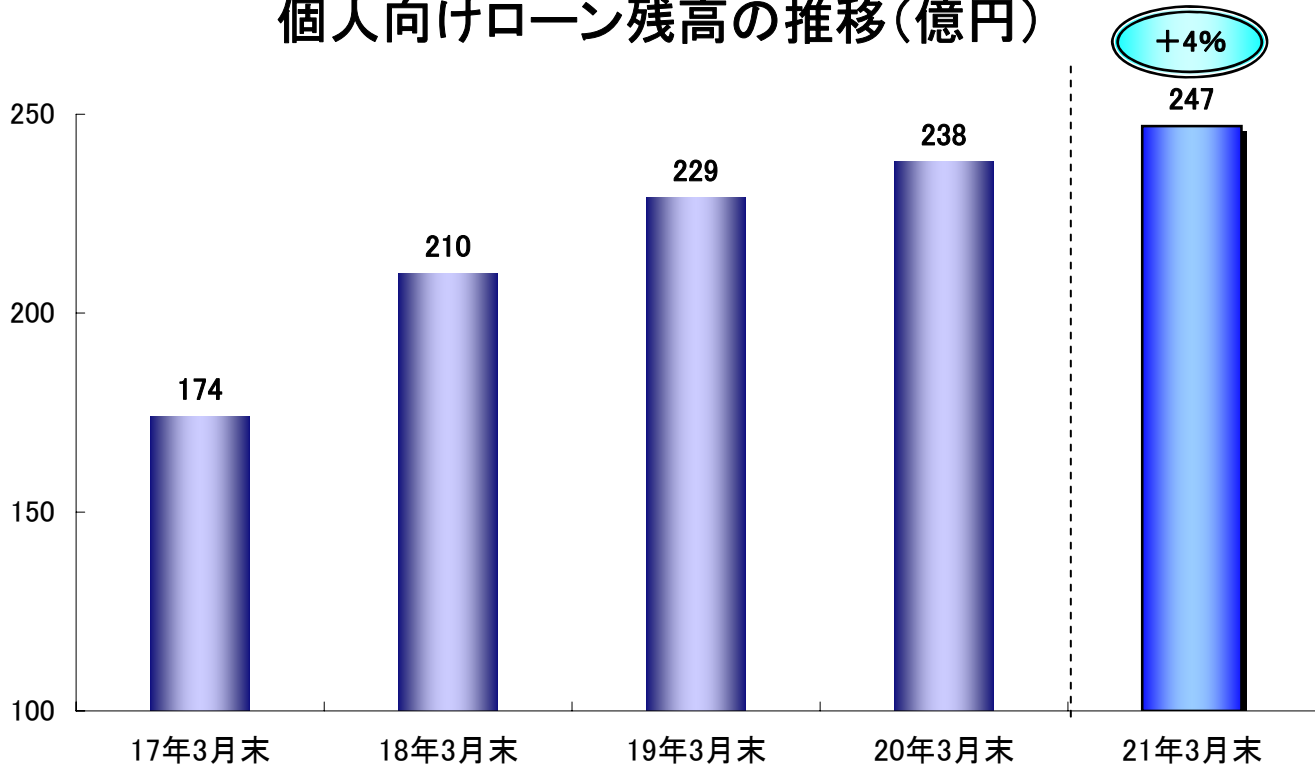
預金残高の推移(億円)



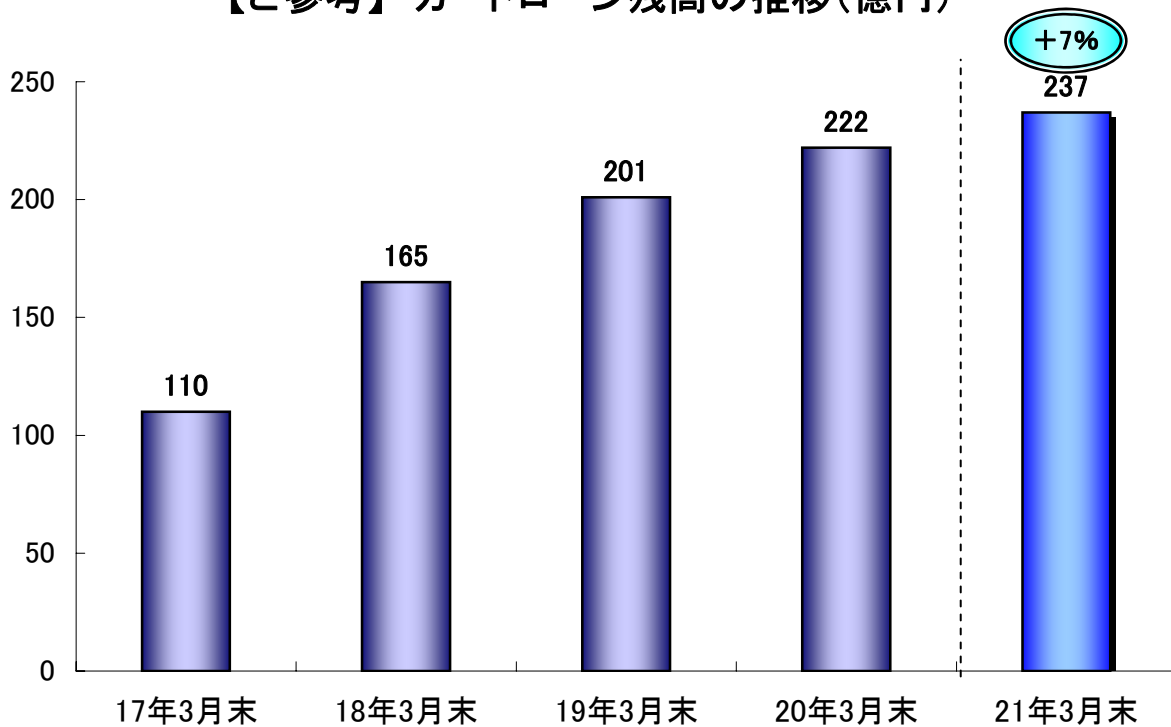
ネット決済件数の推移(万件)



個人向けローン残高の推移(億円)



【ご参考】カードローン残高の推移(億円)

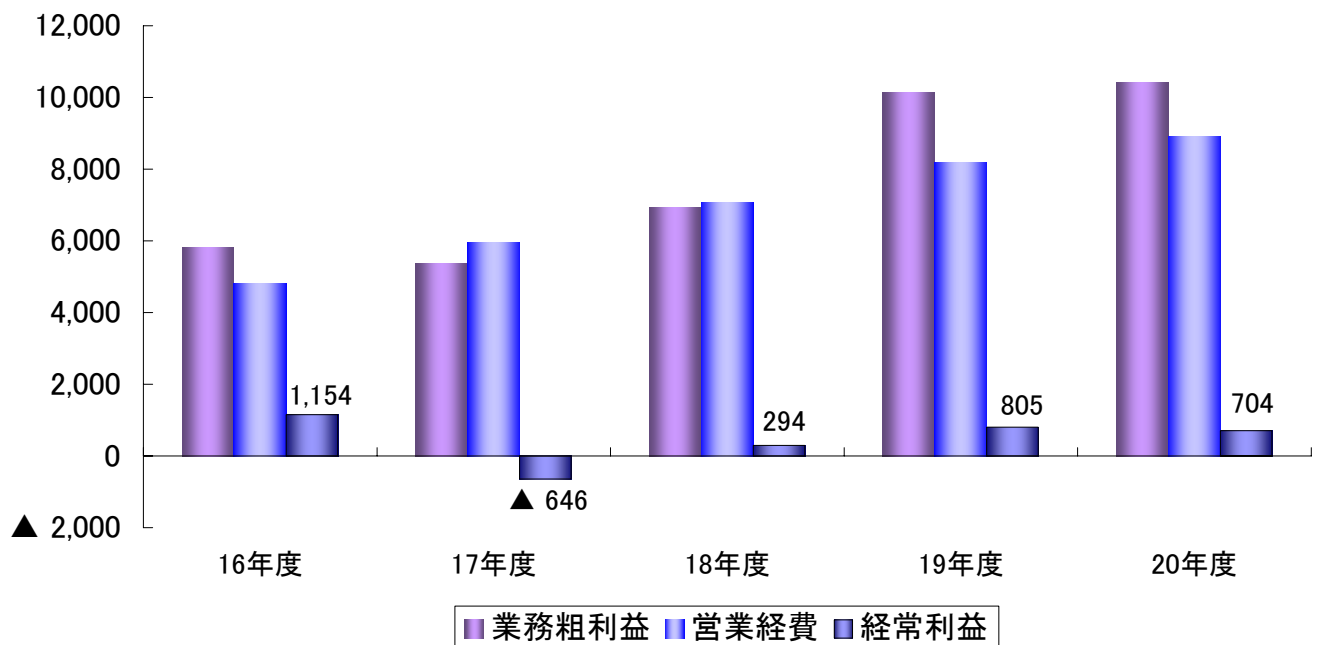


4. 業績の推移

(百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
業務粗利益	5,801	5,375	6,932	10,123	10,429
営業経費	4,825	5,952	7,068	8,180	8,920
経常利益	1,154	▲ 646	294	805	704

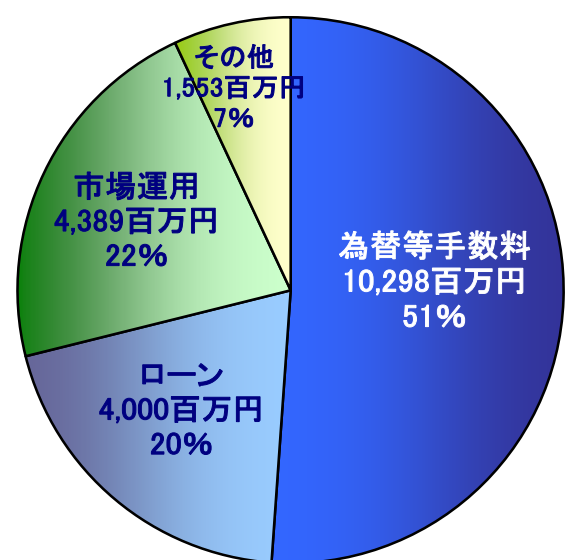
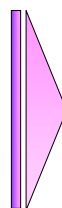
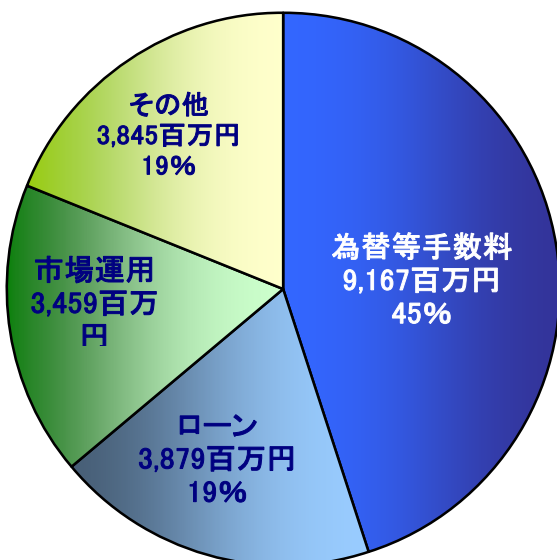
業績の推移(百万円)



5. 経常収益の内訳

19年度

20年度



6. 当社の概要

名称	株式会社ジャパンネット銀行（英名：The Japan Net Bank, Limited）
代表者	代表取締役社長 村松 直人
本社	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル6F
設立	平成12年9月19日
開業	平成12年10月12日
資本金	372億5千万円

株主構成

株主名	総株式数		議決権	
		持株比率		議決権比率
株式会社三井住友銀行	344,000	40.00%	344,000	59.70%
ヤフー株式会社	344,000	40.00%	60,200	10.45%
日本生命保険相互会社	60,000	6.98%	60,000	10.41%
富士通株式会社	40,000	4.65%	40,000	6.94%
東京電力株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000	2.33%	20,000	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%

格付け 長期優先債務格付 A （株式会社日本格付研究所）

お問い合わせ先：株式会社ジャパンネット銀行 企画部
 Tel:03-3344-5210 Fax:03-3344-5212
 URL: <http://www.japannetbank.co.jp/>